

# 麦・大豆産地生産性向上計画 伊那市産地

## 1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

伊那市は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約55パーセントを占める水田地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、加工用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、麦・大豆の生産を拡大する必要がある。

麦・大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする生産性の高い麦・大豆産地づくりを推進していく。

また、長野県と連携し、麦の新品種、東山53号を導入する。この品種はパン・中華麺等に適した超強力小麦で実需と密接に連携し、切り替えを進め、収益の安定化を実現する。

大豆においては、実需から生産量を上回るニーズがあり、団地化の推進等による生産力向上により増産を推進する。

現在、伊那市においては、水田収益力強化ビジョンにより水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

## 2. 麦・大豆生産の現状と課題

### (1) 需要に応じた生産の現状と課題

・麦については、生産のほぼ全てを品種ハナマンテンが占めており、全量(約532トン)がパン・中華麺用として、県内の製粉企業に販売されているが、近年、作柄の不安定さにより安定生産が達成できていないことから、より越冬性に強く、多収で、麦の主要病害に強い新品種東山53号に、県全体の方針と連携を図りつつ切替える。

・大豆については、本地域で生産している品種ギンレイは、全量(71トン)が豆腐用として、県内・外の豆腐屋を中心に販売されているが、実需からの要望を生産量が満たしておらず増産を図る必要がある。

### (2) 生産における現状と課題

近年、作付面積は麦、大豆いずれも減少傾向で推移しており、単収は県平均を下回ることが多い。単収低下の原因として、作付頻度の増加による地力低下等が考えられ、収量を向上させるためには、土壌診断に基づいた地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。

また、排水不良も単収低下の大きな要因となっており、耕盤破碎、暗渠の施工等による透排水性の改善が必要となっている。さらに、近年は、担い手への農地の集約が急速に進み、1農家あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしており、作付の団地化等の推進が必要だが、団地化率は低調で、改善が課題となっている。

### (3)実績

#### ① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成29年産	令和30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	令和30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	令和30年産	令和元年産(現状)
小麦	ハナマンテン	(221) 245	(206) 236	(197) 219	(367) 369	(278) 280	(242) 243	(810) 904	(572) 660	(477) 532
	東山53号	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
大麦	ファイバースノウ	(9) 18	(7) 15	(9) 16	(311) 317	(259) 260	(475) 418	(27) 57	(19) 39	(43) 67
作物計		(230) 263	(213) 251	(206) 235	(365) 365	(277) 278	(252) 255	(838) 961	(591) 699	(520) 599

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成29年産	令和30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	令和30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	令和30年産	令和元年産(現状)
大豆	ギンレイ	(34) 64	(32) 61	(23) 51	(134) 138	(163) 149	(146) 139	(45) 88	(52) 91	(34) 71
作物計		(34) 64	(32) 61	(23) 51	(134) 138	(163) 149	(146) 139	(45) 88	(52) 91	(34) 71

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

## ② 団地化

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦	ハナマンテン					69	36.0%	現数値以外不明
	東山53号					0	0.0%	
大麦	ファイバースノウ					1	14.4%	現数値以外不明
作物計						70	35.0%	

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	ギンレイ					2	10.3%	現数値以外不明
作物計						2	10.3%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄が良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載が良い。

## ③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

長野県における団地の定義は1ha以上(中山間地域においては、0.5ha以上)としており、当該地域においては、この面積基準を満たす、同一作物が作付されており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上農地により、団地化率を算出する。

※ 都道府県の基準と異なる場合は、必ず記載すること。

### 3. 課題解決に向けた取組方針・計画

#### (1) 取組方針

##### ① 需要に応じた生産と販売の実現

麦については、ハナマンテンから新品種東山53号への2～5年後の切り替えを目指し、県と連携して種子調達を行う。また、同品種はハナマンテン同様、パン・中華麺に適した超強力小麦のため、引続き実需と連携し供給体制を構築する。大豆については、実需からの高い需要量を満たすため、5年で15トンの増産を目指す。

##### ② 団地化の推進

人・農地プランや農地中間管理事業による農地の集積の推進と連携しつつ、麦・大豆の団地化に向けた話し合いを実施し、土壌・排水条件・作業の効率化等に配慮した団地化を推進する。

##### ③ 土づくり

土壌に起因する低収要因の改善に向けて、麦・大豆を作付けする全ほ場の土壌診断と、その結果に基づく施肥等の土づくりに向けた取組を実施する。

##### ④ 排水改良

排水の改善に向けては、心土破碎、穿孔暗渠の施工の営農排水対策技術の普及による排水改善を推進する。

##### ⑤ 播種技術

狭畦密植栽培等の播種技術により、省力化等による生産性向上を図る。

(2)計画

① 生産量

作物名	品種名	令和元年産(現状)				令和9年産(目標)				備考				
		面積(ha)		単収(kg/10a)		生産量(t)		面積(ha)			単収(kg/10a)		生産量(t)	
小麦	ハナマンテン	(197)	219	(242)	243	(477)	532	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
	東山53号	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(204)	226	(350)	350	(714)	791	
大麦	ファイバースノウ	(9)	16	(475)	418	(43)	67	(9)	16	(475)	418	(43)	67	
作物計		(206)	235	(252)	255	(520)	599	(213)	242	(355)	354	(758)	858	

作物名	品種名	令和元年産(現状)				令和8年産(目標)				備考				
		面積(ha)		単収(kg/10a)		生産量(t)		面積(ha)			単収(kg/10a)		生産量(t)	
大豆	ギンレイ	(23)	51	(146)	139	(34)	71	(30)	58	(150)	150	(44)	86	
作物計		(23)	51	(146)	139	(34)	71	(30)	58	(150)	150	(44)	86	

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

※ 現状値は、計画策定時に数値が把握できる直近の年産を記載する。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 目標年は計画策定年から5年後に生産(麦においては播種)する年産とする。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 災害等により、現状値として直近年を用いることが適当でない場合は、現状値を7中5とすることが出来る。その場合備考欄に明記すること。

## ② 団地化

作物名	品種名	令和2年産(現状)		令和9年産(目標)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦	ハナマンテン	69	36.0%	0	(0.0%) 0.0%	
	東山53号	0	0.0%	80	(39.2%) 35.4%	
大麦	ファイバースノウ	1	14.4%	1	(14.2%) 8.1%	
作物計		70	35.0%	81	(38.1%) 33.6%	

作物名	品種名	令和2年産(現状)		令和8年産(目標)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	ギンレイ	2	10.3%	8	(28.4%) 14.6%	
作物計		2	10.3%	8	(28.4%) 14.6%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。

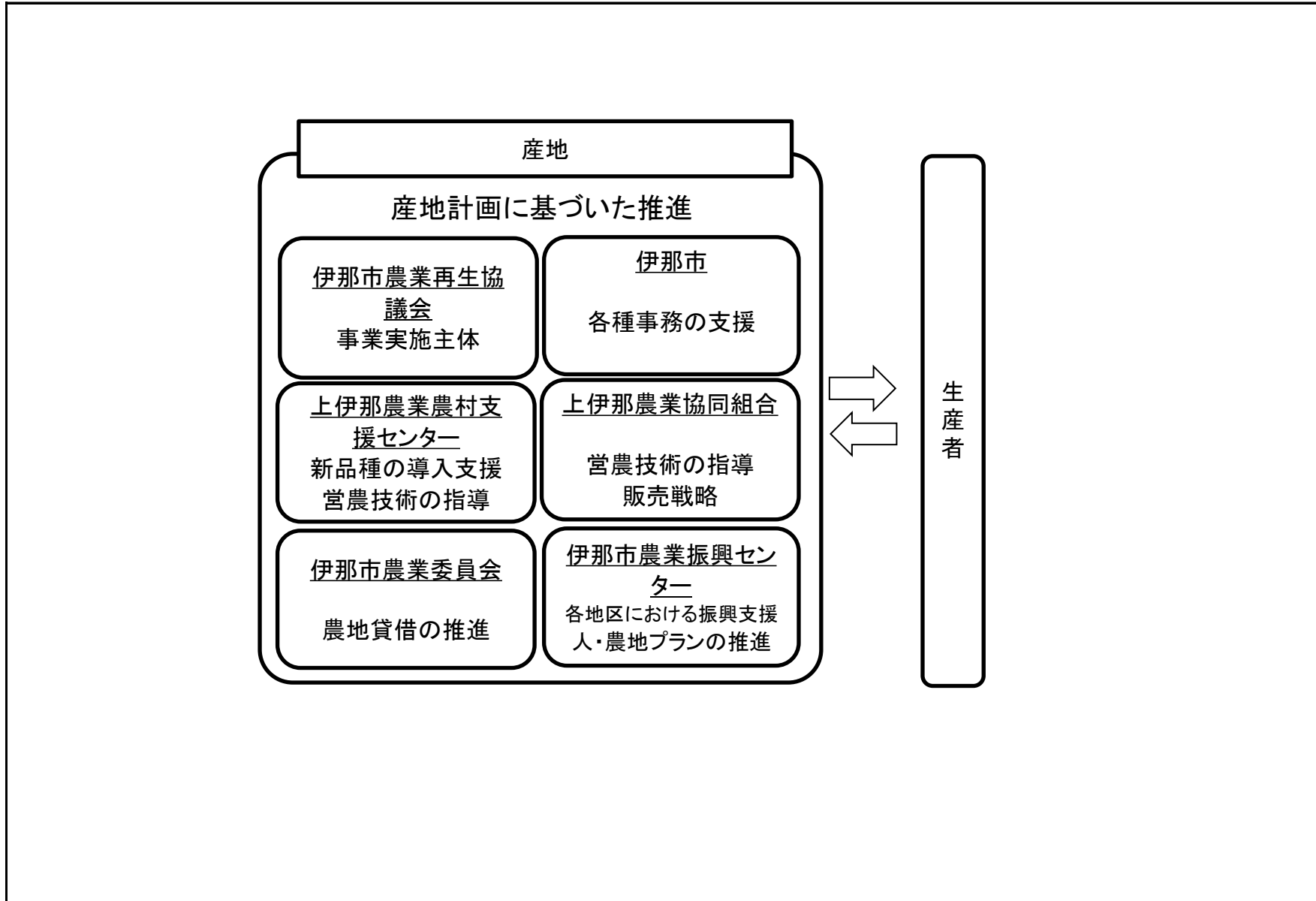
※ 現状値については、原則、大豆は令和元年または2年産、麦は令和2年産または3年産の数値を記載すること。

※ 目標年は計画策定年から5年後に生産(麦においては播種)する年産とする。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目(作物)の作付面積に占める割合を指す。

#### 4. 推進体制及び役割





## 5. 他計画・プラン等との連携

	連携する計画・プラン等名称	作成年	備考
1	水田収益力強化ビジョン	R3	
2	長野県主要農産物生産振興計画	R3	
3	各地区 人・農地プラン	H24	毎年更新
<b>具体的連携内容</b>  本計画の実施に当たっては、県の「長野県主要農産物生産振興計画」に基づく水田農業トリプルアップ運動の推進との整合を図るとともに、本計画の内容を、毎年作成する地域の水田収益力強化ビジョンに反映させることとする。 特に、団地化の推進にあたっては、地区が作成する人・農地プランとの連携を図り、集積された農地が、効果的に活用されるよう団地化を推進する。			

## 6. 活用予定の事業

関連	事業名	備考
○	水田麦・大豆産地生産性向上事業	令和3年度の同事業の活用により麦の団地化推進及び先進的な営農技術の導入(湿害対策技術の導入等)、機械化体系の整備を行う。

※別紙第6の事業に該当する場合は、「○」を入力してください。その他の事業を活用する場合は「-」。

※備考欄には、活用する時期や具体的な取組内容を記載すること。